

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	摂津市商工会
代表者職・氏名	会長 中川 廣司
所在地	〒566-0021 大阪府摂津市南千里丘4-35-3階
設立年月日	昭和37年06月19日
職員数	10
うち経営指導員数	10
所管地域	摂津市
管内事業所数	3,935（R3年経済センサス）
うち小規模事業者数	2,699
会員数	1,888
組織率	48.0%
担当者職・氏名	事務局長 島内 嘉紀
連絡先電話番号	06-6318-2800
連絡先メールアドレス	info@settsu-sci.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (8)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (9)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (10)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (11)商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 (12)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (15)商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 (16)輸出品の原産地証明を行うこと。 (17)前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

摂津市は人口約87,000人、3,935事業所で従業員数50名以下が約90%という中小企業のまちである。一方、大規模事業所が国内でも主要な工場・研究拠点を置いていて、市外から働きに来る人が多いことから、夜間よりも昼間の人口が多くなる「産業のまち」である。事業所数は、2016年からの5年間で147者、3.6%減少、REASAS(地域経済分析システム)では2045年は人口が1万人～3万人減少すると推計されており、事業者を取り巻く状況は大変厳しいものとなっている。

令和6年度摂津市市内事業所ニーズ調査から、経営者の年齢70歳以上が全事業者の26.8%を占めており、後継者が「未定・わからない」が38.5%と最も多く、事業承継が課題である。また、産業を支える雇用の指標である有効求人倍率は約2倍と近隣市に比べて高く、少子高齢化による人手不足も課題である。人材確保やM&Aによる事業承継などに取り組むとともに、事業継続に向けた事業再構築や新事業展開など、自社の強みを活かしたお客様目線での新たな商品・サービスの開発、DXを活用した生産性向上や販路開拓など持続的な経営を行っていくうえで大きな課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

摂津市は大手企業の下請けで培った高い技術を持ったオンリーワン事業者が多く、オープンファクトリー事業による地域工業活性化を目指す。また健都イノベーションパーク進出企業と市内企業で食や健康をテーマで連携したライフサイエンス分野や2025年大阪・関西万博に向けて地域ブランドを育成して万博及び万博関連事業へ事業者の出展支援に取り組む。商業事業者については小規模店舗参加型スクラッチカード事業やまちゼミなどを通じて、個店の魅力を情報発信し、魅力的ある商店を増やすとともに創業者の参入を促し、共に商店街活性化に連携して取り組む。

小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展と経営力向上目標に、事業計画の策定などの伴走支援、事業者間の交流・連携の促進、人材育成や起業・事業承継、経営力強化や制度改正に伴う記帳や労務支援、物価高、人手不足や高齢化などの社会の構造変化に対応できる新たな事業展開、南トラフ地震など自然災害に対応するためのBCP策定支援など持続的な経営を行っていくように、摂津市・市内金融機関・各支援機関等と連携をして取り組む。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

摄津市商工会

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	240			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	70			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	5			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	20			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0			-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	0			-
7	記帳支援	事業所	20			0.0%
8	労務支援	支援数	30			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	マーケティング力向上支援	事業所	0			-
11	販路開拓支援	支援数	65			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	25			0.0%
13	創業支援	事業所	5			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	20			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	0			-
16	財務分析支援	事業所	13			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	3			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	10			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	70			0.0%
23	結果報告	事業所	240			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
物価高、人手不足の影響に加えて、働き方改革や消費税およびインボイス制度改正などに対応した労務や記帳支援に取り組む。承継者や創業者を増やすべく摂津市と創業や事業承継支援に取り組む。事業者の防災・減災に向けた事業継続計画や事業計画作成支援による経営力強化、創業者や市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。カルテ化目標数は240社程度とする。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	9			0.0%
25	労務相談	日数	6			0.0%
26	経営相談	日数	5			0.0%
27	その他相談	日数	2			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		摂津市ビジネスマッチングフェア		事業番号	I	新規/継続	継続																									
想定する実施期間		2016 年度～ 年度まで		10	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること																										
事業の概要	事業概要	地域機関と連携を図り、企業の新たな販路開拓及び事業所間の連携に繋げる事が出来る場を提供し、業績を上げて成長をさせていくために求められる経営力の向上を図る。																														
	事業の目的 (現状と課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は事業者数約4,000社の工業地域であるが、従業員50人未満の事業所は95%と小さな企業の集積地ともいえる。摂津市には観光協会や飲食店組合などの企業組合数は他市に比べて少なく、摂津市商工会にも「〇〇をしたいので会員の企業はありませんか」との相談依頼は多い。そうした事業所間の連携を自発的に図ることは難しいため、地域総合経済団体である商工会が、自治体、金融機関と連携して交流会を開催する。参加企業の新たな販路開拓および事業所間の連携等の経営力向上が本事業の目的である。																														
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内、近隣地域の事業所(全業種)																														
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		(令和5年度) 日時：令和6年2月9日 15:00-18:00 会場：摂津市立コミュニティプラザ 内容：第1部 講演会 E(株)W氏 E(株)K氏 第2部 交流会・商談会・企業紹介プレゼン 参加申込者：107人 参加者数：73人 アンケート回収者数：45人 昨年度アンケートで、「来年度ぜひ参加したい」「都合が合えば参加したい」が98%と本事業のニーズは高い。今年度は地の利である「健都」を活かしたマッチング交流会を展開する。課題は参加申込者数が多いがアンケート回収率が低いので、QRコードの導入を試みるなど改善を図っていく予定。																														
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年2月頃 【実施場所】健都を予定 【実施方法】対面でのセミナーと交流会 【実施内容】 主催：摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫 共催：(株)きたしん総合研究所で実施予定。健都に関わる講演と企業×企業・国循×企業のビジネスマッチングを行い参加企業がPRを行ってもらう。 参加予定事業所数：50社 内容：講演会・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチング促進を行う予定。																														
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<table border="1"> <tr> <td>(a)府施策連携</td> <td>(b)広域連携</td> <td>○</td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>販路開拓</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)きたしん総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。</td> </tr> </table>							(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果						販路開拓	(c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)きたしん総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。						(d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。					
(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果																											
					販路開拓																											
(c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)きたしん総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。																																
(d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。																																
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		令和5年度の実績を設定根拠としている。 摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。																												
	50	社																														
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社紹介発表又は商談できた事業所割合				数値目標	25	%																							
その他目標値	目標値の内容⇒																															
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費																								
		40,400	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,020,000	円																							
			円 ×		社 ×		=	0	円																							
			円 ×		社 ×		=	0	円																							
			円 ×		社 ×		=	0	円																							
			円 ×		社 ×		=	0	円																							
		合計		50	社	(小計)		2,020,000	円																							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円																						
		計							2,020,000	円																						
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																														

算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
	②受益者負担		円		負担金の積算			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
	2,020,000	円	×	0.50	=	1,010,000	円	(0 円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数
	○	摂津市商工会		1,010,000 円		50		
				円				
				円				
				円				
				円				

事業名		BCP策定セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	摂津市内における中小・零細企業を大規模自然災害や緊急事態からの影響に対し、事業存続対策を講じる意識を高めるため、BCPの意義・導入手順の普及促進を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	東日本大震災から10年以上が経過し、平成30年には大阪北部地震、西日本豪雨、関西を直撃した台風21号、令和6年1月に発生した能登半島地震など自然災害が各地で相次いでいる。特に能登半島地震のような大規模災害における復興の遅れが報道されたことにより、災害に対する経営リスクが全国的に認知された。そのため、企業の①防災・減災意識の高まり、②地球温暖化による豪雨災害の多発、③近年発生が予想される南海トラフ地震の3つのリスク及びその影響を軽減するための取組や対策として、BCP策定をすることが急務である。2024年のBCP策定済企業は大企業で37.1%、中小・零細企業では16.5%と過去最高を記録しているが、未だ横ばいで推移しているのが現状である。本市内には、淀川、安威川に挟まれ河川水位より低い地域があり水害の危険性が非常に高く、防災センター建設計画を推進中である。そこで、ハードウェアと共に摂津市内の事業者を対象に、セミナーの開催を通じてBCP策定の重要性等の周知・普及促進を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の小規模事業者を含めた中小企業者等を対象として支援する。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		北大阪消防指令センター見学会&BCP策定セミナー 開催日：令和7年1月22日（水）13:00～17:00 に開催予定である。 摂津市・豊中市（能勢町）、吹田市、池田市、箕面市（豊能町）の5市（人口約114万人）のエリアをカバーする大阪府下最新鋭の消防指令センターを見学し、防災対策への意識を改めて参加者に促すとともに、参加者全員が大阪府提供の「超簡易版BCP『これだけは！』シート（自然災害対策版）」の作成に取り組む内容としている。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		事例をもとに、緊急時の災害対策について学べるBCPセミナーを開催。 【事業手法】人材育成型/ハンズオン型 【開催日】令和7年9月頃に開催予定。 【場 所】行政が運営する災害体験が可能な防災センター等 【内 容】 ・地震等災害が体験できる施設で危険意識を高める。 ・大阪府が提供する「超簡易版BCP『これだけは！』シート（自然災害対策版）」による策定支援 ・中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定支援 ・BCP策定の前段階として日々気を付けておくべきことなどを学ぶ							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-13	BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP		
		(a) BCP・BCMの普及促進による。大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」等の紹介も行う。 (c) 市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。 (d) 相談事業相乗効果 策定支援企業の相談対応や、そのための専門家への繋ぎ支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		開催案内の周知方法として、会報や案内チラシの発送、ホームページや摂津市のホームページにも掲載するとともに、巡回・窓口配布にて行う。					
		22	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定企業数			数値目標	20	社	
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-2. 地域活性化事業 事業調書（計画）

摂津市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		22	社	(小計)		606,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
	計							606,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	摂津市商工会		606,000 円		22			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。				
		20	社					
	支援対象企業の変化	指標	超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定企業数			数値目標	20	社
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。				
		2	社					
事業の 目標 ②	支援対象企業の変化	指標	事業継続力強化計画等の策定企業数			数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

--	--	--	--	--	--	--	--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市地域就労支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続						
想定する実施期間		2016 年度～		10 年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業概要	地域での人材確保を進める企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った形の就労形態をめざすためのセミナーを開催する。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府の求人倍率は1.13倍であり、特に中小零細企業の人手不足は深刻であり摂津市商工会にも求人方法や人材定着についての相談がある。つまり地域内の事業所は人材の確保を求めている状況である。働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある全事業所の事業主および担当者											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度は会場受講+WEB(ライブ配信【ZOOM】/録画配信【youtube】)で実施。 日時：10月23日(水)14:30～16:00 会場：摂津市商工会 講師：S(株) M氏 参加申込者数：68人 アンケート回答者数：53人 WEB参加者からアンケートを回収することが困難である。来年度改善を検討したい。											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】 人材育成型 【実施時期】 8月末～10月にセミナー実施。 【実施場所】 WEB配信を検討 【実施内容】 地域における求職者の人材確保を積極的に進めようための内容とする。商工会にも「入社した従業員が直ぐに辞めると言い出す」「雇った従業員が、挨拶等の簡単なコミュニケーションを取ろうしないので職場内がギスギスしている」等の相談が多いため、解決策を提案できる講師を選定したい。参加対象は企業の総務・人事担当者などで40社参加を予定しており、完全WEB化を検討する。 開催時間は1時間30分～2時間程度とする。 (スケジュール予定) 6月頃に、講師選定 7月頃に、講師と詳細な打合せを行う。 8月頃に、発送作業、広報開始。 8月末～10月にセミナー実施。											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		☐ (a)府施策連携 ☐ (b)広域連携 ☐ (c)市町村連携 ☐ (d)相談事業相乗効果 労-5 中小企業の人材確保支援事業 人材育成・労務 (a)労5番 大阪府就業促進課就業支援グループとの連携、参加者へOSAKAごとフィールドの事業内容を紹介する。 (c)地域就労支援センターと連携、周知・参加の働きかけなど募集活動を行う。 (d)参加企業へのアンケートや聞き取りから、労務支援など相談事業につなげる											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		根拠：R6年度参加申込者数68人、総支援企業数50社であったため。 募集方法：摂津市、茨木市内の事業所をメインの対象として広報誌、チラシの掲載、HPにて募集を行う。また、大阪市内へポスティングチラシ1万3千部を配布し、集客ツールを増やす。									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	雇用に関する知識を得ることが出来たと回答した事業者の割合			数値目標	70 %						
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	40	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	808,000	円
				円 ×			社 ×			=	0	円	
				円 ×			社 ×			=	0	円	
				円 ×			社 ×			=	0	円	
				円 ×			社 ×			=	0	円	
				円 ×			社 ×			=	0	円	
		合計			40	社	(小計)		808,000	円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											0	円
計											808,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

摂津市商工会

	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
		808,000		円	×	1.00	=	808,000	円	(0 円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)	
		○	摂津市商工会		808,000 円		40			
					円					
					円					
					円					
					円					

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

摂津市商工会

事業名		摂津ブランド事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	9	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	摂津発の製品、摂津で磨かれた企業の技術を摂津ブランドとして認定し、認定品および認定企業のブランド化、販路拡大を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市には約3935の事業所がある。そのうち製造業者は650社となっており（R3経済センサス調べ）、人口1人当たりの製造業事業者数は北摂一を誇るものづくりのまちである。 ただ、大手企業の下請けの事業者が多く、生産のグローバル化により海外移転が進むなか、今後の事業を発展・継続するうえで、下請け100%からの脱却や自社の看板製品開発が必要と感じておられる事業所も多い。 そのために摂津市発の製品についての発掘および効果的なPRが必要であるため、市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指すとともに、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指す。 本事業が徐々に知名度を上げてきており、ブランド認定を受けたいという声やHPからの問合せが増えてきている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内製造業者等650社。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2017年度、摂津ブランド認定委員会を設置し、摂津で生まれた商品を認定する「摂津優品（せっつすぐれもん）」を6商品でスタート。以降毎年認定を行ってきた。2022年度には優れた技術を表彰する摂津優技（せっつすぐれわざ）の認定をスタートした。 2024年度は摂津優品を2商品、摂津優技を1社認定した。現状で摂津優品（18商品）、摂津優技（4社）を認定。 大阪勤業展ときたしんビジネスマッチングフェアにて出展するとともに、市玄関にて現物展示、HPやパンフレットからのPRを行うとともに、現在慶応義塾大学、大阪人間科学大学、大阪成蹊大学と連携し、摂津ブランド各商品のPR動画の作成を行っている最中である。 認定事業者については、3年間限定で認定品をPRするための広報費用などの補助を行っており、各展示会等の出展補助等を行った。その他として個別に事業者間マッチングやHPや動画等からのPRを行った。 今後、市と協議し、摂津市産のお土産も認定対象として考えていく可能性がある。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】販路開拓型/ハンズオン型 【開催日】 7月：摂津市内最終製品等を対象とし、応募者の募集及び申請のために必要な事業計画書作成のサポート業務を行う。 8月中旬：摂津ブランド認定委員会による審査を行う。（審査委員と日程調整のうえ） 8月下旬：認定式を実施。（摂津市長・摂津市商工会会長等と日程調整のうえ） 10月以降、展示会出展支援や個別での販路拡大支援を行う。 【場 所】摂津市産業支援ルーム・展示会場等 【内 容】 摂津市発の商品、ものづくり技術などを認定、表彰することにより、商品・事業者・市などの知名度アップと、個別の支援を行いやすいような仕組みづくりとする。 ①認定事業者には、認定後3年間限定の広報費用補助支援、大阪勤業展をはじめとした府内展示会や地域イベントなどに摂津ブランドブースを設けての販路開拓支援を行っていく。 ②認定証およびブランド認定ロゴの付与。 ③市および摂津市商工会において、パンフレット作成・HPや広報紙等による積極的なPR。 ④販路拡大を含めた認定事業者の積極的な個別支援。 ⑤各大学と連携したPR動画の作成支援。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携
		○		(d)相談事業相乗効果		○	
		番号選択				地域ブランド	
		(c)市産業振興課と協議し役割分担を決定。摂津ブランド認定委員会各事務局手続き、展示会出展支援などの販売促進支援を行う。					
		(d)申請者の強み等を踏まえた事業計画書の作成サポートを行うとともに、認定事業者や認定事業者を目指す事業所の個別支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		新規認定3社、既存認定事業者22社のうち15社を支援対象とする。新規認定は、例年2～5社程度のため設定根拠を3社とした。商工会報や市広報紙、ホームページなどで募集を行う。自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。			
		18	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所			数値目標	2
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

摂津市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数			標準事業費		
		101,000	円 ×	3		社 ×	1.00	=	303,000		円	
		50,500	円 ×	15		社 ×	1.00	=	757,500		円	
			円 ×			社 ×		=	0		円	
			円 ×			社 ×		=	0		円	
			円 ×			社 ×		=	0		円	
	合計		18		社	(小計)		1,060,500		円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）										0	円
	計										1,060,500	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
	②受益者負担		円		負担金の積算							
	標準事業費				補助率			(①市町村等＋②受益者負担)				
	1,060,500	円 ×	0.50	=	530,250	円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）				
	○	摂津市商工会		530,250 円		18						
				円								
				円								
				円								
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		新規認定3社を支援対象とする。新規認定は、例年2～5社程度のため設定根拠を3社とした。商工会報や市広報紙、ホームページなどで募集を行う。自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。					
		3	社						
	支援対象企業の変化	指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所					数値目標	2 社
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		既存の認定事業者22社のうち、販路開拓に積極的な15事業者を補助対象とする。各種展示会出展支援やホームページ、パンフレット等、大学連携からのPR動画作成による広報支援を行う。					
		15	社						
	支援対象企業の変化	指標	認定製品・技術をPRできた事業所					数値目標	10 社
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模店舗参加型スクラッチカード事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	9	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	市内小規模店舗の商業活性化事業として実施。参加店舗で500円ごと購入でスクラッチカードを渡し、次回以降に参加店舗内で使える金券が当たるようにし、再来店を目指す事業である。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市内には3935社程度の事業者が存在している。その中でも、小売等738、飲食等308、サービス関連707と合計1753社が本事業の対象事業者とする。(R3経済センサス調べ) 摂津市内には摂津市商店連合会に加盟している商店街が5カ所、摂津市商店連合会に加盟していない商店街組織が1カ所あるものの、商店街単位でのイベントでは、商店会組織に加入している事業者しか参加できない現状であり、非加盟店舗からのイベントニーズの声を巡回時等に聞いている。 本事業は、商店街に加盟していない事業者も含む小売業・飲食業・サービス業等の小規模事業者をメインターゲットとして実施し、参加店舗については、チラシやガイドブック、ホームページ等からのお店のPR等、スクラッチ実施時の会話等から消費者とのつながりを強化し、今後の売上増加とリピーターの確保、お店のPRなど、販促に対する意識向上に繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内小規模小売業、飲食業、サービス業等1753社（病院等は除く）					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年11月1日～12月17日（スクラッチ配布は12/10）の間で本事業を実施した。市内小規模店184店舗（令和4年度は195店舗）での実施となった。今年度については、開業が少なく、廃業も多かったことに加え、千里丘西地区の駅前再開発に伴い、該当エリアからの市外転出が多くあり、参加店舗が減少してしまった。今後は、これ以上参加店舗が減少しないように、これまで以上に参加店舗への声かけを行う必要がある。現状でアンケートを回収している状況であり、実績数値が本調書に反映できていない。 参加店舗紹介用にガイドブックを作成。はすれくじ利用サービスに事業所のみ、ガイドブックに写真付き紹介とする。 R6開催時はスクラッチカードを約8.3万枚発行。184参加事業所に約300枚ずつを配布。スクラッチカードの追加購入は100枚を1000円で販売。55事業所（284セット）が購入された。購入価格500円ごとに購入者にスクラッチカード1枚を進呈。（最大5枚まで）スクラッチカードのあたりは、買物券300円券（1.6万枚）1000円券（1.6千枚）を発行した。複数のはすれ券を集めて特典（すべて事業者負担）を付与するサービス事業については111事業者が参加し、はすれ券の利用も含めて店舗の販促活動に繋がった。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】販路開拓型 【開催日】令和7年11月1日～12月17日（予定）※8月参加店舗募集 【場 所】摂津市内各店舗 【内 容】 開催期間中に参加店舗で、500円ごとに購入者にスクラッチカード1枚を進呈し、次回以降の購入に繋げる買物券が当たるようにする。令和7年度については、市の次年度予算減額の影響もあり、買物券1000円→500円に、300円→200円に縮小予定。事業者の追加購入分も廃止する。 はすれ券サービスについては、従来どおり実施予定。 役割分担については、摂津市および摂津市商工会が協議し行っていく。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果	
		番号選択				販路開拓	
		(c)市産業振興課と協議し、参加店の募集やHPの管理を含めた広報活動、商店街等との調整などを行う。市は商品券や登録店名簿の印刷、商品券換金代金の支払い等を行う。 (d)更なる販促活動を希望の事業所に個別相談事業を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		大規模店および中規模店等を除く摂津市内の商業・サービス業等の事業者 総支援対象企業数の根拠については、令和6年度も180社を超えているため、180社とした。			
		180	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	期間中、来客・売上が増えた事業所の割合			数値目標	40
その他目標値		目標値の内容⇒					

5-5. 地域活性化事業 事業調書（計画）

摂津市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	50,500	円 ×	180	社 ×	0.50	=	4,545,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		180	社	(小計)		4,545,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
	計								4,545,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	4,545,000 円	×	0.50	=	2,272,500 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	摂津市商工会		2,272,500 円		180			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）		事業番号	6	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2015 年度～ 年度まで		11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	摂津市内のお店の人が顧客に専門的なノウハウを教え、その交流から、店は新規顧客獲得やPRに、客は知識の獲得や新たな店の発掘に、地域は賑わいと「三方良し」のコミュニティ事業である。							
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	摂津市は、まちゼミの主な対象となる小売・飲食・サービス業などが1753件ある。（R3経済センサス調べ） 市内の商業の現状は、市商店連合会加盟の商店会5組織、任意の商店会組織が1組しか無く、商店街以外の商業者が市内に広範囲に点在している。 市内の各小規模商業者が事業継続していくためには新規顧客の獲得と、リピーターの確保が必須であり、本事業は点在する個々の店舗でも参加が可能であり、過去の参加事業所の声からも次年度も参加したいという要望が強い。 また、ネット通販や大型店には価格や品ぞろえで対抗が不可な小規模事業者については、まちゼミのコミュニケーションの中から「この人から買いたい」「この人から買ったら安心」と消費者に思っていただけの「人でモノを売る」ことが可能となるとともに、消費者のニーズを聞き取る機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋げることを目的とする。							
	支援する対象 （業種・事業所数等）	摂津市内の商店街および摂津市内に点在する1753事業所以上の小売・飲食・サービス業など。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度の交流会については、Oの会のM氏の講義のもと実施。会場13社、オンライン1社の補助対象計14社での開催となった。 7月21日～8月25日にKids&親子まちゼミを開催、24社24講座、参加者数280名と過去最高の参加者での実施となった。まちゼミは2月1日～28日に実施する予定であるものの、昨年42社42講座から33社34講座程度での実施を予定している。参加事業者の減少理由としては、複数年参加すべき事業であるにもかかわらず、1回の実施で効果があまり感じられなかった事業者が参加しなかった点、新規の参加事業者が少なかった点が理由と感じられる。閑雲に事業所数を増やすのではなく、やる気のある事業所のみで参加することが、本事業を有効的に実施するポイントであると感じた。							
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		まちゼミ 【事業手法】販路開拓型 【開催日】令和7年7月下旬～8月 Kids&親子まちゼミ 令和8年2月1日～28日 まちゼミ 【場 所】摂津市内各店舗等 【内 容】事業者ならではの専門知識を教えたり体験させ、楽しさや、この人から買いたい、買ったら安心と思われるための仕組みづくりを行う。令和7年度については、参加店舗のヒアリングにより、開催時期を検討しながら、1回以上の開催とし、30社の参加数とする。 まちゼミ交流会 【事業手法】人材交流型 【開催日】令和7年5月～11月の間 【場 所】摂津市商工会会議室 【内 容】まちゼミを成功させるポイントとして、店舗の工夫や広報活動の他にお店同士が一体感をもって互いの店を紹介しあい情報交換をするなど、店舗同士の横の繋がりが最も重要であることから、まちゼミ実施予定の2月の前の2～3カ月程度前もしくは、実施後の実施報告交流会として18名の参加者のもと摂津市商工会の会議室にて実施予定。店舗同士の横の繋がりを強化し、情報交換することで、まちゼミの成功に向けて取り組む。							
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		番号選択				販路開拓			
		(c)市産業振興課は、窓口や広報紙を使った広報支援の他、市及び市教育委員会の後援申請等の手続を行う。商工会は、セミナー実施や店舗募集を含めた運営全般の手続きを行う。 (d)「まちゼミ」を通じて販売促進の重要性に対する意識向上を目指し、POPやSNSなどを通じた今後の販売促進支援に繋げる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		まちゼミ及びkids&親子まちゼミの参加事業者30社、まちゼミ交流会への参加事業者を18社として設定。個々の詳細は下記のとおり。まちゼミの過去参加事業者、まちゼミ交流会への参加事業者。職員、参加者同士、摂津ビジネスサポートセンターからの声掛け等をメインとして、参加者を募集する。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-6. 地域活性化事業 事業調書（計画）

摂津市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円		
		40,400	円 ×	18	社 ×	1.00	=	727,200	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
	合計		48	社	(小計)		2,242,200	円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円		
	計							2,242,200	円		
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	2,242,200	円 ×	0.50	=	1,121,100	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	摂津市商工会		1,121,100 円		48					
				円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		まちゼミおよびKids&親子まちゼミに参加する事業所。令和6年度のKids&親子 まちゼミは24社、まちゼミは約31社と十分に目標企業数をクリアできている。募集 は過去参加事業者、まちゼミ交流会参加者、職員や参加者同士、摂津ビジネスサポ ートセンターからの声掛け等をメインとする。					
		30	社						
	支援対象企業 の変化	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所の割合				数値目標	70	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		交流会に参加する事業所。実施に向かった交流会および報告会として、まちゼミの前後 に実施。今回は14社と参加者数が若干減少したが、多いときは20社を超える参加 者数があるため、18社と設定した。過去参加者や職員や参加者同士、摂津ビジネス サポートセンターからの声掛けをメインとする。					
		18	社						
	支援対象企業 の変化	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所の割合				数値目標	70	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業経営者支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	18	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	製造業同士の交流によるアイデア創出+CSR活動					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市内の製造業は約750社あり、昼間の人口が夜間の人口を上回る「産業のまち」である。しかし、摂津市には製造業者組合等の「情報交換」や「協力関係」を築く場所がない状況である。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、他団体との交流などを通して、「取引や横の繋がり」・「情報交換」・「意識改革」などを行うことにより、今後様々な形で経営力向上を図る事を目的とする。 小規模事業者の製造業では、仕事の依頼(外注先)を摂津市内で探していたり、他社はどのように経営をしているのかとの興味を持っているなど「情報交換の場」を求めている企業ニーズがある。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした750社					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年12月現在時での現状は、会議や企業見学を3回開催。開催された会議では、現在の中小零細製造業の課題である人材定着・生産性向上・騒音対策(防音設備導入)などについても活発に議論し、他社への参考になった。商工会からもLINEを使って補助金・施策情報を素早く伝えるなどした結果、満足していただいた。 (今年度の取組) ・4/11(木) 19:00～20:30 摂津市商工会 議題「企業主導型保育施設とは ～地域との交流で子どもを育てる～」 ・6/13(木) 19:00～20:30 摂津市商工会 議題「若手・既存社員の人材定着セミナー」 ・11/21(木) 13:30～17:00 ㈱神戸製鋼所(神戸総合技術研究所) 議題 企業見学・意見交換「KoCoLab」今後の新材料の見通し・作業音の低減について他 企画内容によって、意見交換や交流時の盛り上がり差が出た。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【実施手法】人材交流型 【実施時期】4、6、11、2月に開催予定 ・開催月の2ヶ月前に議題を発表 ・開催月の前月に案内通知 【実施場所】摂津市商工会 【実施内容】 ・交流会については、商工会を主な場所として年に4回開催予定。 ・商工会主導の交流会だけではなく、参加者の自主性を重視し、交流会毎の議長交代制を導入。 ・議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる意見交換会などの勉強会や交流会だけでなく、経営者としての資質向上や人材育成に対しても寄与する。 ・参加者については、別で開催する商工会の講習会等にも積極的に参加してもらおうと共に、各種展示会等への出展参加についても勧めていく。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果		○		○	
		番号選択				その他	
		(c) 市町村連携：市イベント等に協力 (d) 会議を通して相談のある事業所について、カルテ化を目指す。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→		算出根拠：前年度の参加企業数を基準としたため、対象支援企業数を13社とする。			
		13	社	募集方法：チラシ、HPにより募集を幅広く実施する。			
	主な支援対象企業の変化	代表指標	本事業が製造業の経営に役立っているという事業者の割合			数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容→					
			人				

5-7. 地域活性化事業 事業調書（計画）

摂津市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×	13		社 ×	1.40	=	735,280	円
		円 ×			社 ×		=	0	円
		円 ×			社 ×		=	0	円
		円 ×			社 ×		=	0	円
		円 ×			社 ×		=	0	円
	合計		13		社	(小計)		735,280	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
	計								735,280 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	735,280 円	×	0.50	=	367,640 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	摂津市商工会		367,640 円		13			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		障がい者・求人求職マッチング		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	摂津市で企業と障がい者の為の合同就職面接・相談会を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 障がい者雇用は、企業と障がい者をマッチングする機会が非常に限られている。その為、障がい者雇用に積極的な企業に対し採用の機会を提供するとともに、障がい者の多様なニーズに応える雇用・就業の機会を提供することを目的とする。 【企業ニーズ】 就職になんらかの困難性のある障がい者の雇用機会、及び企業のCSRに関する自覚を促す社会的な課題がある。また、障害者雇用促進法の改正で民間企業の法定雇用率が令和6年4月から2.5%に引き上げられたところであるが、さらに令和8年7月から2.7%に引き上げられることによる影響や、昨今の人手不足により積極的に障がい者を雇用する企業が増加している。過去の参加企業アンケートを見ても「企業としての義務、責任」「業務拡大による募集」など今後も障がい者雇用を拡大する傾向が見られ、「もっと頻繁に開催して欲しい」との声もあり、企業ニーズは非常に高い。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、9社の中小企業及び求職者50名					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2024年8月29日(木)に摂津市立コミュニティプラザにて開催、結果は参加企業数9社、来場者数44名、面接件数67件、採用者数5名。同時開催として「職場のお悩み相談」コーナーを設置し来場者増加の取組を行っている。 毎年来場者数を増やす取組を行っているが、2023年度の47人から2024年度は44人へ減少し目標値を下回っている為、魅力ある企業の選定、広報の強化を図り改善していく。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		摂津市・ハローワーク茨木・大阪府等と調整・協議をしながら実施予定。 事業手法：人材交流型 開催時期：2025年8月頃 会 場：摂津市立コミュニティプラザ 内 容：合同就職面接会は13時～16時の間に実施。 雇用・就労相談コーナーの開設などを同時開催する予定である。 スケジュール（予定） 5月 関係機関と打合わせ 6月 事業所へ案内送付 7月 事業所選定、広報開始 8月 フェア開催					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ 労-11		障がい者人材確保支援事業		雇用・求人	
		(a)府施策連携 労-7 労働環境課とも連携する。 (c)摂津市、ハローワーク茨木、大阪府等と調整・協議し連携して事業を実施する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		摂津市、ハローワーク茨木と連携して、広報誌、HP、チラシ、企業訪問により、障がい者の雇用に取り組もうとする事業所の募集を行う。			
	9	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加企業のうち採用に至った企業数			数値目標	2
その他目標値	目標値の内容⇒	来場者数（来場された方へのアンケート等で把握）					
		50	名				

5-8. 地域活性化事業 事業調書（計画）

摂津市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	9	社 ×	1.00	=	363,600	円	
		40,400	円 ×	50	社 ×	0.05	=	101,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		59	社	(小計)		464,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								464,600	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	464,600	円 ×	1.00	=	464,600	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	摂津市商工会		464,600 円		9				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		摂津市おしごとフェア		事業番号		9		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2018 年度～		年度まで		8		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	摂津市で中小零細企業の為の合同就職面接会及び求職者の為の各種相談会を実施する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 中小零細企業の人手不足解消、また働く意欲がありながらも就労を実現できない方の支援のために、摂津市・ポリテクセンター関西・茨木職業安定所・大阪府労働環境課・摂津市商工会が連携して合同就職面接会を実施する。 大企業よりも中小零細企業は雇用の確保が難しく、摂津市商工会では三市一町合同就職面接会など対策を講じているが、交通の便の悪さなどの影響が同じ求人内容でも茨木市、高槻市の事業所へ面接希望者が流れてしまい苦戦をしている。そこで本フェアは摂津市の資産であるポリテクセンター関西を活用し、摂津市独自の合同就職面接会を開催することで、中小零細企業の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。 【企業ニーズ】 「求人を出しても応募が来ない」「採用してもすぐに辞めてしまう」との相談は多く、企業の就職フェアへの参加意欲は非常に高い。また、摂津市商工会では三市一町合同就職面接会・障がい者就職フェアを開催しているが、募集企業数を申込企業数がオーバーしており、非常にニーズの高い事業である。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、8社程度の中小企業及び求職者70名									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年2月20日（木）にポリテクセンター関西にて開催予定。企業募集数を申込者数が上回り、とてもニーズが高い。フェアは二部構成になっており、一部で企業が求職者に対し自社の事業・求人内容を説明しPRすることで、二部の面接会への申込を促進している。また二部では個別ブースでの面接だけでなく相談会も行っている為、求職者にとっても参加が容易になっている。 昨年度は2024年3月5日（火）にポリテクセンターにて開催、結果は参加企業数10社、来場者数70名、面接件数21件、採用者数5名。 摂津市独自の取組で来場者数は飛躍的に改善しているが、面接件数・採用者数は横ばいの為、魅力ある企業の選定、企業PRの充実によって改善していく。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		摂津市・ポリテクセンター関西・茨木職業安定所・大阪府労働環境課・摂津市商工会による共催で実施予定。 事業手法：人材交流型 開催時期：令和8年2月頃 会 場：ポリテクセンター関西 内 容：企業プレゼンは14時30分～15時30分 合同就職面接・相談会は15時45分～17時30分 スケジュール（予定） 9月～10月 関係機関と打合わせ 10月～11月 事業所へ案内送付 12月～1月 事業所選定、広報開始 2月頃 フェア開催									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
		労-1		求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）				雇用・求人			
		(a)府施策連携 労-1 大阪府メルマガ配信・大阪府指定の広報物の配布等で労働環境課と連携する。 (c)摂津市・茨木職業安定所・ポリテクセンター関西と企画を協議し連携して事業を実施する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		会場収容能力を考慮し支援企業数を設定。 摂津市、茨木職業安定所、ポリテクセンター関西、商工会が連携して、広報誌、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加企業のうち採用に至った企業数					数値目標	2	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒		来場者（来場された方へのアンケート等で把握）							
		70	名								

5-9. 地域活性化事業 事業調書（計画）

摂津市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	8	社 ×	1.00	=	323,200	円
		40,400	円 ×	70	社 ×	0.05	=	141,400	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		78	社	(小計)		464,600	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
	計							464,600	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	464,600	円 ×	1.00	=	464,600	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	摂津市商工会		464,600 円		8			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		事業計画策定・実施支援事業		事業番号	10	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	摂津市内の中小・小規模事業者に対し、事業計画策定支援や立案計画を基に伴走支援する事で、支援企業の経営力（新規事業創出）向上を図る。						
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	中小・小規模事業者が、ポストコロナ時代の社会の変化に対応するために、なかなか回復の見込めない事業から新規ビジネスへの転換や、既存ビジネスの競争力向上を図るための、事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援をする。既存事業に危機意識はあるが、「業種・業態の転換」の予定がない事業者や、ポストコロナの事業環境に適応することで再び事業を軌道に乗せようとする事業者、原油・物価高騰、円安による調達コスト増が原因で経営不振が継続している事業者に対し、巡回や窓口相談などでニーズを確認している。						
	支援する対象 （業種・事業所数等）	摂津市内を中心に小規模事業者を含めた中小企業者等を対象として支援する。特に、原油・物価高騰、円安による調達コスト増などで疲弊している中小・小規模事業者を対象とする。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度開催 補助金申請攻略セミナー 日時：令和6年5月21日（火）10時から12時 ※12時から13時には個別相談会を3社行った。 場所：摂津市商工会 + WEB（後日視聴あり） 講師：株式会社パール 代表取締役 参加企業数：28社（参加者の内、12社が令和6年度新事業展開テイクオフ事業に申請をして2社が採択された。） ※伴走支援採択が2社 ＜新事業展開テイクオフ支援事業・過去採択実績＞ ・令和4年度…新事業支援Vチャレンジ1件 ・令和4年度…新事業展開テイクオフ補助金4件（内訳…伴走のみ1件、補助金のみ1件、伴走・補助金両方2件） ・令和5年度…新事業展開テイクオフ事業（第1期）4件（内訳…伴走・補助金両方3件、補助金のみ1件） ・令和5年度…新事業展開テイクオフ事業（第2期）1件（補助金のみ）						
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		◆人材育成型 ○新規事業展開支援・事業計画策定支援セミナー（2025年5月） 新規事業展開に向けた啓発や、事業計画策定の必要性を周知するセミナーを実施。 ◇開催日時：令和7年 開催月は5月で開催予定。 ◇開催場所：摂津市商工会 + WEB（後日視聴あり） ◇講師：未定 ◇対象：全業種 ※個別相談を希望する事業所については、専門家（中小企業診断士）・職員によるアフターフォローを行っていく。						
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		
		商-18		新事業展開テイクオフ支援		○ (d)相談事業相乗効果		
		創業・経営革新 (a)中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携し、事業を実施する。 (d)支援企業に対し、「事業計画作成支援」などへ繋げる。 カルテ化予定企業数は10社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		算出根拠：R6年度の補助金申請攻略セミナー参加事業所のうち20社、潜在的な新事業展開事業者の掘り起こしに注力するため、対象支援事業者数を25社とする。 募集方法：チラシ、HPにより募集を実施する。				
		25	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新事業展開テイクオフ支援事業への関心が高まった事業所数			数値目標	70	%
		目標値の内容⇒						
その他目標値								

5-10. 地域活性化事業 事業調査(計画)

摂津市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		25	社	(小計)		505,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
						計		505,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等						
	②受益者負担	円		負担金の積算						
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	505,000	円 ×	1.00	=	505,000	円	(	0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		505,000 円		25				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		事業承継セミナー		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	企業の存続・発展のため、自社の真の姿（価値）を知ってもらうための啓発セミナー。円滑な事業承継を実施するためには、事前準備が重要である。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社を目指し、事業承継の手順から実行までを理解してもらう。そしてシナジー効果を生み出して事業の成長や収益を目指す。					
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	（事業の目的）近年は後継者が見つからない事で事業が黒字でも廃業を選択する企業が多い。日本政策金融公庫調査では60歳以上の経営者のうち60%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が3割に迫る。事業承継の現状は、経営者の高齢化が深刻化しているにもかかわらず、後継者不足や事業承継への取組みを先送りしている等、取組みが進んでいない。事業継続のためには、早い段階での事業承継への着手が求められているが、日々の仕事に追われて、なかなか承継に手が付けられない事業者も多い。変化の速い時代で事業の将来性が見通せない不安が深刻化している点などが深く関係していると思われる。事業の「見える化」を行うとともに事業承継課題を顕在化することで早期の対応を促す事を目的とする。 （企業ニーズ）親族内承継、従業員承継、第三者承継、それぞれのメリット、デメリットを勉強し、事業承継と真摯に向き合えるよう、継いで良かった、譲られて良かったと思えるような事業承継を目指したい。そして、事業承継の重要性を認識、現状把握し、魅力的な会社とするための、実行するきっかけ					
	支援する対象 （業種・事業所数等）	市内全事業所、経営者、後継者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年は二人の講師にご講義頂いた。7月18日（木）、8月19日（月）、9月6日（金）の合計3回実施し、1回目15.5社、2回目15社、3回目14社合計44.5社に参加頂いた。講師のテーマに沿った内容でわかりやすくご講義頂いた。セミナーに参加された製造業の法人事業所の代表者は、専務の弟とともに、事業承継を考えており、引き継ぐ親族がおらず従業員承継またはM&Aも視野に考えている。「セミナー参加で知識を習得できました。専務の弟と慎重に話し合いを進めていきます。話がまとまれば事業承継・引継ぎ支援センターを紹介してほしい」という考えをお持ちなので、相談があれば即ご紹介予定である。また、全体的な参加者アンケートの結果では、多くの方に満足とご記入頂き、概ね良好であった。					
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		事業手法：人材育成型 事業実施時期：2025年6月・11月頃に実施予定 実施場所：摂津市商工会 実施方法：会場・WEB 事業内容： ①セミナーテーマ：事業承継について法人、個人の場合、親族内承継、従業員承継、第三者への承継（インターネットを利用したスモールM&A）について考える。 シナジー効果を生み出して事業の成長や収益をを目指す方法について考える。 ②セミナーテーマ：自社の魅力を引き出す・自社の強みを活かした事業承継。 自社の強みを活かした新商品や新サービスをクラウドファンディングのプラットフォームを活用した事例を紹介して、後継者探しに取り組むメリットを新たな事業展開から事業承継につなげる。父から子へ自社の真の姿（価値）を知ってもらい、その価値を後継者に伝えるための新たな手法を学んでもらう。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社へ。自社の魅力を後継者へ引継ぎ、販路拡大に結び付ける事ができるよう理解してもらう。 支援企業数：合計30社					
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-12		事業承継の支援事業		事業承継	
		府施策連携商12番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRする。上記事業参加者の中から個別相談があれば商工会でフォローしつつ、必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターや産業局と連携する。摂津市のホームページ掲載や公共施設などのチラシ配架などPR面等で協力を得る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		算出根拠 昨年の事業承継カルテ化件数とセミナー参加者数を参考に設定。今年度は15社×2回 30社とする。 募集方法 チラシ、HP、経営指導員による巡回時PR、経営指導員が必要と認めた事業者へ個別推進。			
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業承継の基礎知識の理解が深まった割合			数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
	合計		30	社	(小計)		606,000	円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円	
	計								606,000	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	摂津市商工会		606,000 円			30				
				円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		算出根拠 R6年度の事業承継カルテ化件数とセミナー参加者をもとに15社とする。 募集方法 チラシ、HP、企業訪問により募集を実施する。						
		15	社							
	支援対象企業の変化	指標	事業承継に対する理解が深まった割合					数値目標	70%	
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		算出根拠 R6年度の事業承継カルテ化件数とセミナー参加者をもとに15社とする。 募集方法 チラシ、HP、企業訪問により募集を実施する。						
		15	社							
	支援対象企業の変化	指標	事業承継に対する理解が深まった割合					数値目標	70%	
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域資源活用ブランディング事業		事業番号		12	新規/継続	継続
想定する実施期間		2023 年度～ 年度まで		3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大阪府「なにわ伝統野菜」である摂津市の特産物「鳥飼茄子」と市内飲食店を結び付け、消費者に訴求力のある新たな商品やサービスを開発することにより、地域資源・観光資源のブランド化を推進する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市の特産物「鳥飼茄子」は大阪府「なにわ伝統野菜」に認定されており、食材として有名料亭でも人気であるが、現在市内3農家と大阪府立とりかい高等支援学校が旬の時期の7月～9月初旬の約2か月間を中心に生産しており、収穫量もわずかな為、幻の伝統野菜として市内でも流通・消費がなかなか進んでおらず、食べた事がない市民がほとんどである。また、市場に出るものはA級品であり、味に問題のないが形や色の悪いものはB級品として市場に流通できず、廃棄されており希少性に拍車をかけている。そこで廃棄されるB級品を活用し市内飲食店と結び付けて、地域資源・観光資源のブランド化を推進する。さらに、JA北大阪の「WE米」も加え、地域ブランディング及び健康増進につなげるメニュー開発・提供するイベントを2025大阪関西万博の開催に合わせて企画し、多くの人に鳥飼茄子×健康を兼ねた料理を行き渡らせることを通じて大阪関西万博の目的であるSDGs達成への貢献や飲食店及び鳥飼茄子生産者の活性化につなげる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内及び近隣の飲食事業者及び北大阪健康医療都市（健都）にある事業所						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年7月18日（木）～31日（水）に「鳥飼なすONEグランプリ」というイベント名にて本事業を実施した。 本年も実施に当たり摂津市・JA北大阪・生産元の(株)アグリズム摂津及び大阪府立とりかい高等支援学校の協力のもと、昨年の20店舗から5店舗加わり市内飲食店25店舗で行った。 開催期間中は市民へのブランディング周知と飲食店の販路開拓のため、お客様に各店舗おすすめのオリジナル料理の投票及びスタンプラリーの2つを行い、98名の投票と61名のスタンプラリー参加者を集めることができ、多くの人に摂津市特産品の鳥飼茄子の存在と認知につながった。 昨年同様(株)アグリズム摂津と大阪府立とりかい高等支援学校からの協力のもと鳥飼茄子を供給し、期間中は令和5年度の合計565個を超える834個もの鳥飼茄子を供給した。 また、JA北大阪が産学連携で開発した健康増進に作用する「WE米」も鳥飼茄子料理の開発に活用し、地域ブランディングだけではなく、健康も意識したイベントとしても市民に対し周知することができた。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【販路開拓型】 「鳥飼なすONEグランプリ」イベント事業の実施 【開催内容】 摂津市内で生産された鳥飼茄子のうち、B級品となる茄子及びWE米を仕入れ、市内飲食店20事業所に健康も意識した鳥飼茄子オリジナル料理を開発してもらい、グランプリ実施中に期間限定で一般市民にオリジナル料理を提供し、推し料理の投票や、実施店舗を巡るスタンプラリーを通じて、各事業所の提供食数の増進と周知啓発につなげる。今年度は、市の協力のもと令和7年7月28日（月）に大阪・関西万博の「たべなはれゾーン」において「幻の伝統野菜「鳥飼なす」を食べよう！」のテーマで参加事業所が出展、メニュー提供することをチラシやHP上で事前周知し、一般市民の大阪・関西万博への来場を促す。 【開催期間】 打合せ・調整等：令和7年4月～5月 参加店舗募集：令和7年5月～6月 事業実施期間：令和7年7月中旬～下旬（7/28の大阪ウィーク含む） 支援事業所数：20社を予定 【協力体制等について】 摂津市：後援や摂津市広報紙及び登録者4万人の公式ライン等で市民への周知を図る。大阪・関西万博大阪ウィークへ出展を行い、参加事業所のメニューを提供する。 (株)アグリズム摂津及び大阪府立とりかい高等支援学校：鳥飼茄子の供給 JA北大阪：WE米及び農協のスーパーすぎるご飯の供給 北大阪健康医療市（健都）：今年度提携することができた健都にある医療系最先端企業とも引き続き連携し、鳥飼茄子及びWE米を使ったメニューの開発に協力頂く。地域ブランディングを行いつつ健康増進につながるメニュー開発につなげる。						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果							
		商-15		2025大阪・関西万博開催を契機としたビジネスチャンスの創出				販路開拓							
		(a)経営支援課と連携して事業を実施する。 (c)摂津市と広報等で連携して実施する。													
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		市の広報及び商工会会報紙・HPで周知して参加事業者の掘り起こしを行い事業を実施する。											
		20 社													
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	イベント実施をきっかけとした来店客数の増加割合				数値目標	120	%						
	その他目標値	目標値の内容⇒													
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価				支援企業数			係数			標準事業費		
		⇒	50,500	円	×	20	社	×	1.00	=	1,010,000	円			
				円	×		社	×		=	0	円			
				円	×		社	×		=	0	円			
				円	×		社	×		=	0	円			
				円	×		社	×		=	0	円			
		合計		20	社	(小計)		1,010,000		円					
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										0	円		
		計										1,010,000	円		
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)													
	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等									
		②受益者負担		円		負担金の積算									
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)									
		1,010,000	円	×	1.00	=	1,010,000	円	(0 円)						
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たは「アソシエイト」で説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)					
○		摂津市商工会			1,010,000 円		20								
					円										
					円										
					円										
					円										

事業名		健都・ライフサイエンス企業と市民交流促進事業		事業番号	13		新規/継続	継続	
想定する実施期間		2024年度～		年度まで		2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	健都のライフサイエンス企業と地域中小企業が交流・連携して、地域住民向けに食や健康をテーマにしたイベントを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	健都イノベーションパークには健都イノベーションパークNKビル、ニプロ（株）、エア・ウォーター（株）などのライフサイエンス企業が進出している。また摂津市では企業・研究機関の地域実証事業をサポートすることにより、ヘルスケア分野の新製品・サービスを世の中に送り出す健都ヘルスサポーター制度を推進している。しかし、ライフサイエンス分野以外の中小企業にとって参画するのは難しく、地域住民向けに食や健康をテーマにしたイベントを開催することで、イベント参加企業同士のビジネスマッチングやテストマーケティング・販路開拓につながり、地域中小企業のライフサイエンス分野への関心を高めるとともに連携企業を増やしていくことを目的とする。 健都のレンタルオフィスが満室になっており、新たに進出できる企業は限られている中、健都イノベーションパークとの連携を希望する地域中小企業は多い。自社の商品・サービスをヘルスケア分野にどのように活用していくか、イベントを地域住民との接点として活用してもらうことから取り組んでもらう。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市または近隣市、大阪府内で健康産業に興味があるまたは連携希望事業者。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2024年開催「健都フェス2024・秋フェスin明和池公園」 【開催日】2024年11月17日（日）10:00～16:00 【場 所】明和池公園（摂津市千里丘新町2） 【開催内容】健康ブース、ワークショップ、キッチンカー、商工会ブース 【参加企業数】24社 売上：1,832,248円 【来場者数】3,712人 イベント告知もうまく出来て、食や健康に意識の高い地域住民が多数参加、来場者数も予想以上となった。イベントを通じて、参加企業同士のマッチング・テストマーケティング・販路開拓に繋がり、企業からの満足度が高く、24社中23社が満足・ほぼ満足というアンケート結果となったが、ブースの場所によって売上に差が出た。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		●販路開拓型 【開催日】2025年11月16日（日）に「健都フェス2025・秋フェスin明和池公園」を開催予定 【場 所】明和池公園（摂津市千里丘新町2） 【支援対象企業数】20社 【開催内容】 健都エリアにある明和池公園にて、食や健康をテーマに市民向けイベントを開催する。健康ブースを設置して市民の健康度を測定、また健幸マイレージ事業、スタンプラリーなどでウォーキングを促進するとともに、地元産の健康をケアする産物や商品を市民向けに販売。さらに新商品や新サービスをテストマーケティングするブースを設置する。また健康に関するワークショップやキッチンカーも出店してもらい、食と健康をテーマに集客を図る。 出店者は摂津市内の事業者を主に想定しているが、近隣市や大阪府内でも健都企業と連携を希望する企業も対象とする。イベントを通じて健都企業と地域中小企業と市民が交流することで、食や健康に関する新たな商品やサービスが生まれ、更なる連携に繋げていく。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-10		ライフサイエンス拠点進出企業と府内中小企業、地域住民との連携・交流促進				販路開拓	
		(a)大阪府が推進するライフサイエンス産業との連携と健康産業に関心をもつ企業の発掘、市民交流の促進 (c)保健福祉課と連携し、健都ヘルスサポーター制度を推進する (d)健康をテーマにした商品・サービスの開発や販路開拓支援							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		前年度にイベント実施した際の参加事業者を中心に、募集は商工会報やホームページを通じて実施する。					
		20	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	食や健康をテーマにした自店舗のPRや商品・サービスの開発が必要と感じた事業者の割合				数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
2,500		人	当日の来場者数						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		50,500	円 ×	2,500	社 ×	0.01	=	1,262,500	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		2,520	社	(小計)		2,272,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								2,272,500	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	2,272,500	円 ×	1.00	=	2,272,500	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	摂津市商工会		2,272,500 円		20				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		オープンファクトリー交流事業		事業番号	14	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	中小企業（製造業）が交流・連携して、工場を地域住民に開放。従業員のエンゲージメントを深め、インナーブランディング強化による人材定着・人材確保やBtoC向け新商品・新サービスの販路開拓にも繋げるイベントを実施する。							
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	摂津市はコンパクトな市域に約4,000の事業所が集積しており、製造業や卸・小売業・サービス業等幅広い分野で事業が展開されている。淀川以北の市町では唯一・昼間の人口が夜間の人口を上回る「産業のまち」である。 近年では、オープンファクトリーは製造業のインナーブランディング強化の重要性を認識させるひとつの手法として活用されており、製造業が集積している摂津市鳥飼地域の中小企業（製造業）同士で連携してオープンファクトリーを実施することで「交流・刺激・活力」を創出し、社員の理解促進や組織のパフォーマンス向上にも繋がる。 また、社員の会社に対する愛着が増幅して社員の定着率向上や自社に合った人材採用に繋がったり、社員自らが自社の魅力の情報発信を行うなどの相乗効果が育まれる事を目的とする。BtoC向けの新商品開発や新サービスを展開予定の企業はイベントを通じて、来場者へテストマーケティングや販路開拓をする事も目的とする。							
	支援する対象 （業種・事業所数等）	摂津市内製造業を中心とした750社							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		●中小企業魅力発信向上交流会（仮称） 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2025年6月下旬に開催予定 【実施場所】摂津市商工会 会議室 【支援企業数】10社 【開催内容】 ・参加予定企業を中心に定期的にオープンファクトリーの手法に関する勉強会・グループディスカッションを通じて他社との交流を深める。イベントを通じて、中小企業と様々な関係団体等が交流することで、参加予定企業が地域内での事業活動を理解してもらうことで企業活動がしやすくなり、将来的な人材定着・人材確保など更なる地域連携に繋げる。 ●「せっつオープンファクトリー2025（仮称）」 【事業手法】販路開拓型 【実施時期】2025年11月下旬に開催予定 【実施場所】摂津市鳥飼地域 【支援企業数】10社 【開催内容】 ・摂津市鳥飼地域にて地域住民向けに「工場見学・ワークショップ・エンターテインメント・キッチンカー出店など」の内容を各企業が自社で集客を大きく期待できる企画を行うことでインナーブランディングを強化。従業員にとって自分たちがどのように自社ブランドを支えているのかを再認識するきっかけとなり、企業と従業員の信頼関係強化に繋がる。 新たにBtoC商品を展開したい企業は、現地展示会的に新商品を工場に展示して企業独自にアンケートを実施。テストマーケティングや販路開拓にも繋げていく。							
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		番号選択						販路開拓	
		(c) 市町村連携：摂津市産業振興課と連携して、新商品開発・新サービス・人材定着・人材確保を促進する							(d) 交流によるインナーブランディング強化、その後の人材定着・人材確保とBtoC向け新商品・新サービスの販路開拓支援
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		前年度にイベント実施した際の参加事業者を中心に、募集は商工会報やホームページを通じて実施する。					
		20	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	企業間交流をする事で他社から刺激を受け、インナーブランディングの強化に繋がった事業者の割合				数値目標	70	%
		目標値の内容⇒							
その他目標値	1000		人	当日の来場者数					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	10		社 ×	1.00	=	404,000	円	
		50,500	円 ×	10		社 ×	1.00	=	505,000	円	
		50,500	円 ×	1,000		社 ×	0.01	=	505,000	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
	合計		1,020		社		(小計)		1,414,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									0	円
	計									1,414,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費			補助率			(①市町村等＋②受益者負担)				
	1,414,000	円	×	0.50	=	707,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）			
	○	摂津市商工会		707,000 円		20					
				円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		前年度にイベント実施した際の参加事業者を中心に、募集は幅広く商工会報やホーム ページを通じて実施する。					
		10	社						
	支援対象企業 の変化	指標	インナーブランディングの強化に繋がった事業者の割合				数値目標	70%	
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
			人						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		前年度にイベント実施した際の参加事業者を中心に、募集は幅広く商工会報やホーム ページを通じて実施する。					
事業 の 目 標 ②		10	社						
	支援対象企業 の変化	指標	PR・サービス開発に取り組んだ事業者の割合				数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒		当日の来場者数					
事業 の 目 標 ②		1,000							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業・承継経営者発掘育成交流会		事業番号	15	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで		15	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	創業者及び事業後継者の発掘・育成などを通じた支援							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的) 創業者や事業後継者は、様々な問題乗り越える為の知識や解決力が十分には備わっておらず、経営がうまくいっていないケースが多い。新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていくために、経営課題に共に取り組み、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。 (企業ニーズ) 物価上昇、円安等の影響を受けて各企業や店舗の収益力は落ちてきている。ビジネスモデルの再構築をしなければ事業継続するのは難しくなっており、また、創業者が必要とされる経営能力も高くなっている。参加者同士の交流や相互刺激によって、自身のリーダーシップを磨き、周囲への影響力を高めることで、さらに企業力を高め、組織を成長させていくきっかけづくりにする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪三島地域に属する全業種事業所、市内事業所の経営者（後継者、後継予定者、創業期（創業1年から5年）安定期、安定下降期、下降期等の企業のライフサイクルに入っている企業経営者）							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度は新規顧客の獲得や既存顧客との取引維持・拡大、顧客や従業員とのコミュニケーションなどの課題に対して「北摂地域連携！起業家×企業家交流会！『逆転の発想』習得セミナー」を1/23（木）、1/30（木）に開催、28名申込で参加者数21名、当日の体調不良などで参加できなかった7名は動画受講を予定している。 令和5年は「北摂地域連携！起業家×企業家交流会！『ChatGPTを活用した革新的な新規事業創出』」をテーマに全2回開催した。64名の申込があり、参加者数は45名であった。参加者は多かったが、WEB参加の方もあり、交流があまり深まらなかった。次回は会場のみ実施の回も設定して交流を目的に来られる方のニーズに応えたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		北摂地域連携！起業家×企業家交流会 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2025年6月以降に実施予定（計2回） 【実施場所】摂津市商工会 【実施方法】対面・WEB（状況に応じて） 【実施内容】これから創業する方、創業後間もない方、事業承継者、企業経営者でグループワークを行い、各々課題の把握をする。また経験や思考、立場が違う者が交流することで生まれる、自身では思いつかないアイデアや発想力を学び、新しいビジネスの展開に繋げていく。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-19		起業家の育成、創業の促進		創業・経営革新			
		(a)大阪起業家グローイングアップのビジネスプランコンテストへの推薦を行う。 (b)茨木・島本・吹田・高槻・摂津の4市1町で募集する。 (c)摂津市の創業支援事業計画（創業セミナー）と連携する。 (d)専門家によるブラッシュアップ、相談事業にもつなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		根拠：R5年度64名の申込、参加者数45名であったため。					
		40	社	募集方法：大阪三島地域商工会・会議所会員への案内送付、会報およびホームページ、メルマガによる募集案内。創業関連セミナー参加者への案内。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新規事業取組又は事業改善に対する意識改革度			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	40	社 ×	1.00	=	1,616,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		40	社	(小計)		1,616,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
	計								1,616,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000 円	×	1.00	=	1,616,000 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	摂津市商工会		1,082,200 円		23	講師謝金・会場代・印刷代等を除いた 参加人数で配分		
		茨木商工会議所		157,000 円		5			
		吹田商工会議所		157,000 円		5			
		高槻商工会議所		157,000 円		5			
		島本町商工会		62,800 円		2			

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		事業番号	16	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011	年度～	年度まで	16	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小企業・個人事業主の新商品・サービスのスタートアップに必要な資金の獲得や販路拡大に向けた事前マーケティング調査ができるクラウドファンディングについて、基本的な手法を学んでもらうとともにツールとしての活用を促進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時、また社会的課題やニッチな市場に対する新サービス展開する際、市場に対するニーズの調査、販売経路の確保、ユーザーからのフィードバックを受けることが難しく、資金・知識等の経営資力に余裕のある事業所でない取り組みが難しい現状にある。 クラウドファンディングは、不特定多数の個人から出資を募ることにより資金面の問題を解消し、小規模事業者であっても新製品・サービスのニーズ把握や、既存の販売経路に束縛されない新たな販売チャネルの開拓及び新製品・サービスの課題に対するフィードバックを受けることができる。近年、ニュースに取り上げられることも多く、実行者・出資側になりえるユーザー両方に周知が進んできており、挑戦者が増加している。その一方で、プロジェクト数の増加に伴い、以前の手法が通用せず今まで以上に見せ方や周知の仕方が重要となってきた。そこで、普及・啓発セミナーを開催し、最新の手法を学んでもらうとともに、クラウドファンディングによって社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻、吹田、島本および周辺地域の全事業所の事業主および担当者。 創業者及び創業予定者。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年2月5日（水）摂津市商工会会議室及びZOOMにて開催予定。会場定員20名 (前年度21名参加) テーマ「中小企業も個人事業主も誰でもできる！クラウドファンディングにチャレンジ！クラウドファンディング活用セミナー」 40件以上のクラウドファンディングを実施した零細企業社長の実体験をもとに、クラウドファンディング活用のメリットや注意点などグループワークを通じて体験・学ぶことで、普及・活用を図る。 また、プロジェクトに実際に取り組んだ事業所によるフィードバックを参加者と共有することで、これから挑戦する事業所にとっては教訓を学び、プロジェクト実施事業所にとっては今後実施するうえでの反省を学ぶという相乗効果により学びをより確かにする。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員、創業者、創業予定者の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。 クラウドファンディング活用セミナー 開催時期:令和7年11月～令和8年2月 講師:未定 開催場所:未定 クラウドファンディング事業者の事例紹介やプロジェクト成功者による講演を企画し、一般の事業者・創業者だけでなく、三島地域に特化した社会的課題やニッチな市場に対する新サービスの事業計画やアイデアを持った事業者・創業者等にも参加を促す。セミナーでは、具体的手法を学んでもらうとともに、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進していく。 当日は会場とオンラインでの同時配信をするとともに、セミナー部分については後日の録画配信による復習も可能とする。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○
		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		
		番号選択	販路開拓				
		(b)広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c)創業者・創業希望者への創業支援で摂津市と連携する。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。			
		30	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数			数値目標	10
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
	計								606,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000 円	×	0.75	=	454,500 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	摂津市商工会		270,500 円		7社	講師謝金・会場代・チラシ作成費等を 除いた参加人数で配分する。 摂津市商工会 7社 茨木商工会議所 7社 吹田商工会議所 7社 高槻商工会議所 7社 島本町商工会 2社		
		茨木商工会議所		56,000 円		7社			
		吹田商工会議所		56,000 円		7社			
		高槻商工会議所		56,000 円		7社			
		島本町商工会		16,000 円		2社			

事業名		人材採用定着支援セミナー		事業番号	17	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	13	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	中小企業を巡る環境がめまぐるしく変化する中で、売上拡大や資金繰り等、日々の経営課題の背景に、人手不足や人材育成など人材が大きな経営課題になっている。その為、採用面では求人方法、ミスマッチの回避、育成面では具体的な育成方法の理解と実践、働きやすい職場環境の整備により採用後のギャップを無くし人材定着率の向上を目的として、「人材採用定着支援セミナー」を実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 摂津市では約4,249事業所のうち小規模事業所の割合が2978事業所と全体の70%を占め、茨木市では9,132事業所のうち5,889事業所と全体の64%を占めている。 構造的に人手不足に陥っている中小零細企業の問題を改善し、人材の定着を促進して長期的に人材育成を行う環境をつくることで、若手人材へのスムーズなノウハウや技術の継承、幹部候補の育成等、組織文化の醸成を行い、企業の持続的な業績向上に繋げていくこと。 【企業ニーズ】 人材獲得競争が激化するなか、中小企業が採用コストをかけ有料求人サイトを利用して従業員を採用しても、採用後のギャップやコミュニケーション不足などにより、すぐに辞めてしまうということが少なくない為、ミスマッチを防ぐ採用基準・従業員が主体的に働ける教育体制・長期で働いていける職場環境づくりなどの採用・育成・定着に関する知識習得の企業ニーズは多い。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市・茨木市及び大阪府内の中小企業の事業主・人事担当者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年1月29日（月）【人材定着セミナー】「人材が定着する組織には訳がある」 令和6年10月29日（火）【人材定着セミナー】「OJTを機能させよう！」 実績 会場4社 ZOOM35社 合計39社（支援事業者予定数39社） 今年度より人材交流型から人材育成型の事業に変更した結果、支援事業者数が14社→39社と増加した。支援事業者数にカウントしていないが、オンライン受講の申込は中小企業だけではなく大企業、大阪府圏外からも多数あった。改善点は、汎用性があり、より実践的なセミナー内容にすること、また大阪府下の中小企業に向けた周知を強化し支援事業数の更なる増加に取り組みたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】 人材育成型 【内容】 [採用]求人票の書き方、ミスマッチを防ぐ採用基準等 [育成]若手社員が主体的に働ける教育体制の構築等 [定着]職場環境の改善、若手社員とのコミュニケーションの取り方等 限られた時間の中で内容が薄くならないようテーマを何れかに絞りセミナーを実施する。 支援事業者数 40社 【場所】 会場 摂津市商工会 会議室 ZOOM/YouTubeによるオンライン配信 【スケジュール】 7月頃に講師の選定及びチラシ作成 9月の会報による告知及びメルマガ配信 10月に開催予定							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-7		若手人材の採用・定着支援事業				人材育成・労務	
		(a)大阪府施策連携（労-7） 「OSAKAしごとフィールド」のチラシ配布、セミナー終了後にPRの時間を設け登録の誘導を行う。 (b)広域連携 摂津市商工会と茨木商工会議所が広域連携することにより幅広い地域で募集活動を行う。 (c)市町村連携 摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対してチラシ配布等を予定。 (d)相談事業相乗効果 相談があった事業所に関しては内容に応じてカルテ化する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		令和6年度の支援事業者数が39社であった為、40社とした。					
		40	社	摂津市内の事業所を対象として会報の送付、巡回や電話による周知。また大阪府下の事業所向けにメルマガ配信を実施する。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	採用・育成・定着に関する知識の理解度				数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		40	社	(小計)		808,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
						計		808,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等						
	②受益者負担	円		負担金の積算						
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	摂津市商工会	404,000 円		20					
		茨木商工会議所	404,000 円		20					
			円							
			円							
			円							

事業名		労働法改正セミナー～労働担当者が知っておくべき最新法令～		事業番号	18	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで		9	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	企業に必須の手続き業務から、今知っておかなければならないトピックスまでをわかりやすく解説							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働法は毎年改正が行われ、中小企業といえども対応していかなければならない。一例では2025年から男女ともに仕事と育児・介護を両立できるようにするため、育児介護休業法および次世代育成支援対策推進法の改正により、労働者を支援するための措置等が行われる。これらを事業所が知らずに契約してしまうと労務トラブルに繋がる可能性がある。 こうしたトラブル防止のために本セミナーを実施し、現役社会保険労務士による実践の現場の情報を多く取り入れ、自社について考えてもらい、様々な環境変化にも自ら対応できるようになれることを目的とする。中小企業の多くは、社内の教育部門を持たないところが多く、部門別研修のノウハウにも乏しいところが多い。また最新の法改正等の情報を入手する時間、労力が乏しいためセミナーに対するニーズは高い。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業の事業主並びに人事・労務担当者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		3回に亘りWEB(ライブ配信【ZOOM】/録画配信【youtube】)にて開催。参加申込者130人、アンケート回答者数100人。 10月3日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険(適用編)」 社会保険労務士 T氏 10月8日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険(給付編)」 社会保険労務士 T氏 10月18日 14:00～17:00 「最新の法改正・労務トピックス」 社会保険労務士 K氏 WEB開催のためアンケート回収に苦勞し、令和5年度の回収率は約60%だった。令和6年度は「アンケート提出することが参加条件」「過去に回答していない人は参加できない」等を案内に記載した結果、76%に上昇した。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】8月末～10月に実施予定(計3回) 【実施場所】WEB受講のみで開催。 【実施内容】 テーマを「雇用保険・社会保険(適用編)」「雇用保険・社会保険(給付編)」「労務管理のポイント」に分けて開催する。3回のセミナーで従業員管理の基礎的な手続きから今年度の法改正による手続きの変更点、最新法令の紹介、周知、変更による助成金の提案までを行う。研修時間は、それぞれ3時間程度を予定。講師はテーマによって分け、得意分野を講演してもらう。 (スケジュール予定) 6月頃に、講師選定 7月頃に、講師及び摂津・茨木の担当者で詳細な打合せを行う。 8月頃に、発送作業、広報開始。 8月末～10月にセミナー実施。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業				人材育成・労務	
		(a))労-2(雇用・労働啓発セミナー事業) 参加企業に対し大阪府による事業・施策等の説明時間を設ける。又は広報物を配布する。 (b) 「摂津市商工会」と「茨木商工会議所」で連携をとる。各テーマによって講師は茨木と摂津でそれぞれ選定する。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、相談事業にもつなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		令和6年度の申込者130人、アンケート提出者数100人(89社)から算出。摂津市、茨木市内の事業所をメインの対象として広報誌、チラシの掲載、HPにて募集を行う。チラシは大阪市内で1万3千部のポスティングを検討。メルマガは件数を増やしていき、現在は労働環境課・就業促進課・労働協会の3件となっている。また令和6年度は日本政策金融公庫より後援を頂き、日本公庫ダイレクト(HP)にも掲載していただき集客ツールを増やす試みを行っていく。					
	60	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	必要な労務知識について理解できた事業者の割合			数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	60	社 ×	1.30	=	1,575,600	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		60	社	(小計)		1,575,600	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
	計								1,575,600 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,575,600	円 ×	1.00	=	1,575,600	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	摂津市商工会		990,813 円		30	募集企業数で配分。 摂津が幹事のため、各種経費は、 摂津市商工会に加算。		
		茨木商工会議所		584,787 円		30			
				円					
				円					
				円					

事業名		事業環境変化に対応したDX推進セミナー		事業番号	19	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	5	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルスの影響から脱したが、物価や人件費の高騰、さらには人手不足など中小企業・小規模事業者の取り巻く環境は依然として厳しい。そこで取り組みやすいDX推進できるツールの紹介や、個社ごとに有効なDXツールの説明・活用方法を解説し、2025年の崖にも対応できるようDX導入・組織再構築・自社効率化を推進する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和2年以降、大手企業を中心に飛躍的にテレワーク等が推進され、ITを活用した効率化が進んだが、金銭的・人的リソースに限りの有る中小・零細事業所の現場は、いまだにマンパワーによる業務が多くIT導入が進んでいない。 その状況下で令和5年以降、世界情勢を背景とした物価上昇・人件費高騰・人手不足、さらにはインボイス導入による事務負担増大など、中小・零細事業所を取り巻く環境は急激に変化している。この難局を乗り越えるため、ITを活用したいと検討している中小・零細事業所に対し、ITツールやITベンダーは多種多様であり、ビジネス課題も異なることから、どのツールやベンダーをどう活用すれば自社に最もメリットがあるのかを、適切に判断し実行に移している事業所は少ない。さらに令和7年10月にはWindows10のサポートが終了し、AIであるcopilotを積んだWindows11に更新せざるを得ない状況が予想される。 そこで、中小企業・小規模事業者に対し、事業環境変化に応じた事業所毎に適切なITツールの活用や社内のデジタル化を推進するなど、DXを導入することにより各社に適合した組織再構築を目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市、四條畷市、島本町、豊能町、能勢町及びこれらに隣接する地域に在住する全事業所の事業主及び担当者・創業予定者。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		これからの企業生き残り戦略！コスト削減と売上アップを実現するIT活用3ステップセミナー 令和5年度実績：42社（3回のうちいずれか1回以上で申込の事業所数）支援事業所数：37社 2025年1月38日（火）14:00～15:30 第1回 エイト君直伝！Excel活用術 2025年2月7日（水）14:00～15:30 第2回 人材不足をITで補う 2025年2月14日（水）14:00～16:00 第3回 販路開拓！Webマーケティングを内製化！ 実務で使うExcelやAIを使った効率化及びネット・SNSを使った販路開拓など、参加者でも敷居が低いと感じやすいテーマに絞ったセミナーを開催する。 【昨年の反省点】 ワークショップ形式は、WEB参加者のフォローが難しいことが分かり、WEB参加者でも参加しやすい講義形式を基本とする。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】 摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。 （仮称）全3回で初心者でも取り組めるIT活用セミナー（全3回） 開催時期：令和7年中 講師：（株）フォーバルを予定 開催場所：摂津市商工会＋ZOOM 摂津市商工会の会議室での会場およびZOOM等を活用したオンラインのハイブリッドでのセミナー開催を予定している。また、録画配信による復習も可能にし、当日の欠席者に対しての録画配信によるフォローを行う。 <全3回の内容> DXの普及啓発につなげる内容とするが、DX手法を前面に出すとセミナーの集客に苦戦し、そもそものDXの普及啓発に繋がりにくいという反省を踏まえ、無料から使えるツールの説明やWEB参加者でも復習で活用できる内容とする。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト（大阪産業局）との連携による府内中小企業のDX推進支援				IT・IoT	
		(a)大阪府商工労働総務課との連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業を大阪府DX推進パートナーズや大阪DX推進プロジェクト等の府施策事業に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		大阪府によるFacebookや各種メルマガ、DMチラシや各商工会の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。				
	30		社						
	主な支援対象企業の変化		代表指標		参加企業のうちDX導入の検討に至った事業所		数値目標		10
その他目標値		目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	30	社 ×	1.30	=	787,800	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
	合計		30	社	(小計)		787,800	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
	計							787,800	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	787,800		円 ×	1.00	=	787,800	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		447,800 円		10社	募集企業数で配分。 摂津市10社、四條畷市5社、島本町5社、豊能町5社、能勢町5社。 摂津市で開催のため、3回分の会場費・講師謝金等の経費は、摂津市商工会に加算。		
		四條畷市商工会		85,000 円		5社			
		島本町商工会		85,000 円		5社			
		豊能町商工会		85,000 円		5社			
		能勢町商工会		85,000 円		5社			

事業名		三市一町合同就職フェア		事業番号	20	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2011	年度～	年度まで	15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	摂津市・高槻市・茨木市・島本町の三市一町で中小企業の為の合同就職面接会及び求職者の為の各種相談会を実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 大阪府の2024年11月の有効求人倍率は1.23と全国(1.25)と比較して低い。また完全失業率は3.2%と全国値2.5%に比べると高い値となっている。地元の中小零細企業にとっては、単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく、商工会・商工会議所に相談も多い。そのような両者を結び付ける機会を三市一町の自治体および会議所・商工会が連携することによって提供し、当地域の中小零細企業の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。 【企業ニーズ】 過去の三市一町合同就職面接会参加企業のアンケート結果から「費用や時間をかけずに採用活動を行いたい」「自治体と商工会・商工会議所の開催する安心感がある」との声が多数あり、参加を希望する企業が多い状況が続いている。また、中小零細企業の多くは、単独で就職面接会を行うだけの知名度や余裕がなく、人材確保に苦慮している相談も多く寄せられている現状からニーズはとて高い。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、28社の中小企業及び求職者100名							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2024年度は、2025年1月29日(水)に茨木市役所10階大会議室にて開催予定。企業募集25社に対して41社の申込があり、とてもニーズが高い。同時開催として、「中高年者就労相談」「シルバー人材センター相談」「働くことに関する相談」「若年者就労相談」「福祉のお仕事相談」「職業適性診断」「職業訓練相談」等を実施し来場者増加の対策を図っている。 2023年度は、2024年1月24日に開催し、来場者数56名、参加企業数25社(内1社当日参加辞退)、面接件数55件、採用者数は5社6名であった。毎年来場者数を増やす取組を行っているが、2021年度の81人から2022年度は73人へ減少と目標値を下回っている為、魅力ある企業の選定、広報の強化を実施して改善していく。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		摂津市商工会・高槻商工会議所・茨木商工会議所・島本町商工会・摂津市・高槻市・茨木市・島本町・ハローワーク茨木による共催で実施予定。 商工会・商工会議所の4団体が主に求人企業の募集を担い連携を図ることによって、求人企業及び求職者の参加を促進し、相乗効果により地域の雇用環境の改善に貢献する。 事業手法：人材交流型 開催時期：令和8年1月を予定 会 場：摂津市立コミュニティプラザ 内 容：合同就職面接会は13時～16時の間に実施。 相談コーナーの開設などを同時開催する予定である。 (内容は共催団体と協議し求職者のニーズにあったものを実施する。) スケジュール(予定) 8月～9月 関係機関と打合わせ 10月 事業所へ案内送付 11月～12月 事業所選定、広報開始 (駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。) HP、大阪府メルマガ、ネット掲示。市広報誌シティライフへの情報誌にて周知 1月 フェア開催							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-I		求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)		雇用・求人			
		(a)府施策連携 地域労働ネットワークの関係機関とも連携をとり、広報・運営を行う。(相談ブースの設置または府指定広報物の配布) (b)広域連携 4団体が主に求人企業の募集を担当。広域連携にすることにより、中小企業が通常カバー出来ない地域での人材の発掘や採用活動を行う。 (c)市町村連携 市報等で事業所・求職者に対してチラシ配布等を予定。 (d)相談事業相乗効果 相談があった事業所に関しては内容に応じてカルテ化する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		会場収容能力を考慮し支援企業数を設定。 HP・市町広報・DM・会報等々で募集案内を行い、巡回や電話による告知と募集を行う。					
		28	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加企業のうち採用に至った企業数			数値目標	5	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
		100	名	来場者(来場された方へのアンケートなどで把握)					

5-20. 地域活性化事業 事業調査(計画)

摂津市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	28	社 ×	1.00	=	1,131,200	円	
		40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		128	社	(小計)		1,333,200	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								1,333,200	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,333,200	円 ×	1.00	=	1,333,200	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		428,534 円		9	支援企業数で配分			
		高槻商工会議所		428,526 円		9				
		茨木商工会議所		428,526 円		9				
		島本町商工会		47,614 円		1				
				円						